



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月24日

上場会社名 株式会社東京會館
 コード番号 9701 URL <https://www.kaikan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 訓章

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛸原 望

TEL 03-3215-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,564	1.5	1,305		1,296		3,748	
30年3月期第2四半期	2,604	8.5	801		790		822	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	1,121.91	
30年3月期第2四半期	246.09	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,326	11,168	47.9
30年3月期	13,711	7,375	53.8

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 11,168百万円 30年3月期 7,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,280	17.6	4,090		4,180		1,155		345.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,463,943 株	30年3月期	3,463,943 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	122,890 株	30年3月期	122,618 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,341,269 株	30年3月期2Q	3,341,543 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に緩やかな景気回復基調が継続する一方、米中貿易摩擦の激化が懸念されるなど景況感の改善に歯止めをかける不安材料もあるなかで推移しました。

このような経済環境のもと、建替えのため本館休館中の当社は、既存営業所に本館顧客を誘致するとともにケータリングの拡充を図るなど、本館休館中の収益源となる営業所の営業力・集客力の強化に引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、前事業年度後半に日比谷営業所を閉店したことや、既存営業所の営業要員を新本館の先行受注活動にシフトしたこともあり、売上高は前年同四半期比1.5%減の2,564百万円となりました。

経費面では、攻守両面の舵取りを行ってまいりました。継続的な原価管理の徹底や業務効率向上による人件費の抑制など、きめ細かなコスト管理に努める一方、新本館開業に向けた新卒採用増やウェディングサロンでの新本館婚礼先行受注活動、また、各メディアへの開業広告をはじめとした新生東京會館開業に向けたPR活動など、積極的な開業施策の実行に要する費用を計上いたしました。その結果、営業損失は1,305百万円（前年同四半期比504百万円の損失増）、経常損失は1,296百万円（前年同四半期比505百万円の損失増）となりました。

しかしながら、本館建て替え資金に充当するため、本館敷地を一部売却したことにより特別利益6,196百万円を計上した結果、四半期純利益は、3,748百万円（前年同四半期は822百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末に比べて9,614百万円増加し23,326百万円となりました。これは本館建替工事等により有形固定資産が5,682百万円増加したことが主因であります。

負債は、本館建替工事資金を借入金で調達したことなどにより有利子負債が4,400百万円増加し、前事業年度比5,820百万円増加の12,157百万円となりました。

純資産は、四半期純利益3,748百万円および期末配当の実施などにより前事業年度末に比べ3,793百万円増加し11,168百万円となりました。

これらの結果、負債比率は前事業年度末に比べて22.9ポイント増加して108.9%となりました。また、現下の低金利環境のメリットを享受するために本館建替え工事資金の一部を短期借入金で調達しているため固定比率は156.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要が生じた場合には適切に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,419	3,915,903
売掛金	287,113	312,401
有価証券	-	9,999
商品及び製品	16,667	21,136
仕掛品	7,695	8,532
原材料及び貯蔵品	77,364	86,537
その他	338,986	1,476,537
貸倒引当金	△77	△1,119
流動資産合計	2,429,169	5,829,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	292,987	237,823
機械装置及び運搬具（純額）	67,777	66,866
工具、器具及び備品（純額）	162,295	138,545
土地	2,587,910	2,033,143
リース資産（純額）	5,509	29,777
建設仮勘定	4,974,025	11,267,185
有形固定資産合計	8,090,505	13,773,341
無形固定資産		
リース資産	2,655	70,895
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	5,664	73,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,579	1,882,862
繰延税金資産	301,345	363,424
その他	1,106,618	1,402,702
投資その他の資産合計	3,186,542	3,648,989
固定資産合計	11,282,712	17,496,235
資産合計	13,711,882	23,326,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,995	127,567
短期借入金	1,700,000	3,636,000
1年内返済予定の長期借入金	-	4,144,000
未払金	302,434	370,921
未払法人税等	53,714	1,345,007
賞与引当金	93,500	114,360
資産除去債務	37,660	22,391
その他	145,927	222,836
流動負債合計	2,456,232	9,983,083
固定負債		
長期借入金	1,680,000	-
退職給付引当金	1,803,098	1,692,589
資産除去債務	34,240	34,518
その他	363,121	447,488
固定負債合計	3,880,460	2,174,596
負債合計	6,336,693	12,157,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	547,134	4,262,341
自己株式	△439,798	△440,869
株主資本合計	6,690,488	10,404,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,700	763,860
評価・換算差額等合計	684,700	763,860
純資産合計	7,375,189	11,168,484
負債純資産合計	13,711,882	23,326,164

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,604,843	2,564,496
売上原価	2,524,266	2,497,144
売上総利益	80,577	67,351
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	444,245	588,808
賞与引当金繰入額	22,548	44,180
その他	415,139	739,982
販売費及び一般管理費合計	881,932	1,372,971
営業損失(△)	△801,355	△1,305,619
営業外収益		
受取利息	136	37
受取配当金	17,582	19,279
受取保険金	-	18,200
その他	5,106	4,897
営業外収益合計	22,826	42,413
営業外費用		
支払利息	3,384	16,689
コミットメントフィー	8,003	16,239
その他	497	222
営業外費用合計	11,884	33,151
経常損失(△)	△790,414	△1,296,356
特別利益		
固定資産売却益	-	6,196,319
特別利益合計	-	6,196,319
特別損失		
固定資産売却損	4,795	-
特別損失合計	4,795	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△795,209	4,899,962
法人税、住民税及び事業税	6,810	1,248,358
法人税等調整額	20,290	△97,015
法人税等合計	27,100	1,151,343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△822,310	3,748,619

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△795,209	4,899,962
減価償却費	86,200	100,004
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59,599	△110,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,620	20,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	1,042
受取利息及び受取配当金	△17,719	△19,316
支払利息	3,384	16,689
支払手数料	8,003	16,239
有形固定資産売却損益(△は益)	4,795	△6,196,319
売上債権の増減額(△は増加)	48,894	△25,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,161	△14,478
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△109,016	△356,998
長期前払費用の増減額(△は増加)	-	△298,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,187	4,572
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,424	197,554
長期未払金の増減額(△は減少)	10,999	-
その他	5,239	△1,570
小計	△790,363	△1,765,578
利息及び配当金の受取額	17,632	19,321
利息の支払額	△4,086	△19,056
その他の支出	△20,460	△1,363
法人税等の支払額	△39,235	△23,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△836,512	△1,789,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,940	△185
有価証券の償還による収入	400,000	-
投資有価証券の取得による支出	△183	-
有形固定資産の取得による支出	△1,416,569	△7,113,708
有形固定資産の売却による収入	7,656	6,762,011
貸付けによる支出	△2,100	-
貸付金の回収による収入	965	1,239
敷金及び保証金の回収による収入	329	-
保険積立金の積立による支出	△65	△24
保険積立金の払戻による収入	2,191	722
資産除去債務の履行による支出	-	△10,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,716	△360,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	1,936,000
長期借入れによる収入	840,000	2,464,000
自己株式の取得による支出	△577	△1,071
配当金の支払額	△32,926	△32,944
リース債務の返済による支出	△122	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466,373	4,364,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△677,855	2,214,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,008	1,701,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	774,152	3,915,903

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。